

放課後等デイサービスに対する保護者のニーズ及び実態の調査について

安藤 優佑

1. 問題と目的

障害のある児童・生徒に対しての放課後保障が行われることは、保護者支援の観点から見ても非常に重要なことである。特に、児童デイサービスから移行する形で創設された放課後等デイサービスについては、従来手薄であった学齢期における就学している障害のある児童・生徒の支援の充実という目的をもって創設されたものである。保護者がどんなニーズを抱えているかを調査することは、現状把握以上に、障害のある児童・生徒に対する放課後保障の望ましい今後を考えるために必要なことである。

本研究では、障害児支援の強化の一環として、学齢期における就学している障害のある児童・生徒の支援の充実のために創設された放課後等デイサービスについて着目し、障害のある児童・生徒の保護者に対してアンケートによるニーズ調査を行う。放課後等デイサービスに対して、それを実際に利用している障害のある児童・生徒の保護者が何を求めているのかを明らかにする。

また、保護者へのアンケート調査後に、実際に放課後等デイサービスを提供している事業者に対して、改めてインタビューを行う。また、放課後等デイサービスの実施主体である市町村の行政側担当者に対してもインタビューを行い、保護者のニーズが叶えられるためには何が必要であるのかを、保護者、事業者、行政それぞれの観点を踏まえて考察する。

2. 手続き

1) 対象：調査時点で実際に放課後等デイサービスを利用している、障害のある児童・生徒の保護者。

2) 調査期間：2013年7月上旬から配布を行い、回収締め切りは8月31日とした。

3) 調査方法：質問紙は、予備調査で利用した質問紙に、改良を加えたものを使用した。

調査時点で、実際に放課後等デイサービスを提供していた15事業所に対して、協力を依頼した。調査についての説明を行い、同意を得た上で利用者の保護者に対して、質問紙の配布を行った。

予備調査と同様、質問紙の表紙に回答が任意であることや、個人の特定等はされないということを明記し、同意していただいた方のみ回答して頂いた。また、複数の事業所を利用している利用者には、1度だけ回答して頂ければいいことを、併せて質問紙に明記した。

アンケート調査で得られた結果を踏まえ、事業所と市町村の放課後等デイサービス担当部署にインタビュー調査を行った。

3. 結果

アンケート調査については、配布部数総計600部中、228部回収。回収率38%。回答者の障害のある子どもに対する続柄については、222名が「母親」と回答。「父」5名、「その他」(祖母)との回答が1名だった。

回答者とパートナーの就労状況について、回答者自身は「フルタイム」との回答が15名。「パートタイム」83名。「就労していない」116名。自営業等の「その他」と回答したのが14名、パートナーは「フルタイム」との回答が201名。「パートタイム」1名。「就労していない」という回答が3名。自営業等の「その他」という回答が10名。「いない」という回答も13名あった。一部に母子家庭と思しき記述が見られた。

障害のある子どもの学年については、「小1」が21名、「小2」25名、「小3」24名、「小4」14名、「小5」15名、「小6」16名、「中1」19名、「中2」16名、「中3」26名、「高1」

28名、「高2」19名、「高3」16名、「その他」6名だった。また、在籍している学校・学級の種別については、「特別支援学校」在籍との回答が163名、「特別支援学級」在籍が58名。「通級指導」が2名、「普通学級」在籍との回答が20名だった。「その他」として、専門学校在籍という回答もあった。

今回の調査は、放課後等デイサービスを少なくとも調査時点で実際に利用している、障害のある児童・生徒の保護者に対して行ったものであるが、放課後等デイサービスを知っていたかという問いに対して、228名中22名が「知らなかった」と回答した。

放課後等デイサービスを調査時点で実際にどの程度の頻度で利用しているかについて、「週1～2回」という回答が86名、「週3～4回」が46名、「月1～2回」が40名、「月3～4回」が37名、「週5～6回」が5名、「その他」が14名だった。

また、放課後等デイサービスを理想としてはどの程度の頻度で利用したいのかについては、「週1～2回」という回答が87名、「週3～4回」が63名、「週5～6回」が31名、「月3～4回」が24名、「月1～2回」が14名、「その他」9名だった。

放課後等デイサービスの利用の目的については、「子どもの成長・発達の土台を豊かにするため」が148名、「子ども同士での交流の機会を得るため」が144名、「子どもに自立した日常生活を送るために必要な訓練を受けさせるため」が137名、「子どもが言葉やコミュニケーションの力などをつけられるようにするため」という回答が135名だった。次に、「子どもの外出の機会をつくるため」119名、「自分やパートナーが休息をとるため」81名、「交通機関の利用など、社会生活に必要な力を子どもにつけるため」81名、「子どもに創作的活動や作業活動をさせるため」80名、「他の子どもに関する用事があるため」51名、「自分やパートナーが仕事をするため」42名、「地域との交流の機会を得るため」25名、「通院等の用事があるため」11名、「保護者同士の交流を深めるため」9名だった。

一方で、放課後等デイサービスを利用する上で重要だと思うことでは、「活動内容等が子

どもに合っていること」、「長期休暇（夏休み等）中に利用できること」、「必要な時に利用できること」、「子どもが自立した日常生活を営むための訓練ができる」、「専門性のある職員がいること」、「子どもに対して十分な人数の指導員がいること」、「送迎の負担が小さいこと」、という回答が多く見られた。

放課後等デイサービスに不足していると思うこととしては、各質問項目に対してどの程度不足しているかを5段階で評価してもらい、各質問項目の平均値を比較した。数字が大きいほど、不足していると感じられている度合いが強い。

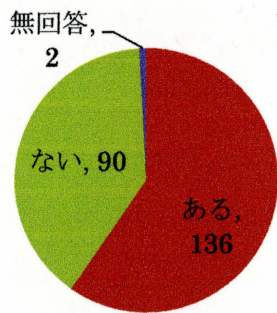
表ー1 不足していると思うこと

| | 平均値 |
|----------------------------|-------|
| 必要な時に利用できること | 3.354 |
| 学校との連携・協働による支援 | 3.185 |
| 保護者同士での交流 | 3.18 |
| 十分な日数の利用 | 3.135 |
| 安定して就労するために利用できる | 2.982 |
| 長期休暇中に利用できる | 2.978 |
| 送迎の負担が小さいこと | 2.951 |
| 自立した日常生活に必要な訓練 | 2.939 |
| 十分な広さの施設であり、望ましい整備がされていること | 2.752 |
| 施設が利用しやすい立地にあること | 2.698 |
| 利用料が安いこと | 2.674 |
| 専門性のある職員がいること | 2.6 |
| 創作的活動や作業活動に集中して取り組める | 2.525 |
| 十分な人数の指導員がいること | 2.484 |
| 活動内容等が子どもに合っている | 2.366 |
| 同学年の仲間がいること | 2.213 |
| 異学年の仲間がいること | 1.991 |

全体の平均値は2.765だった。最も不足度合いが大きく感じられていたのは「必要な時に利用できること」であり、3.354だった。逆に最も不足度合いが小さく感じられていたのは、「子どもと異学年の仲間がいること」であり、1.991だった。

放課後等デイサービスを利用したくても出

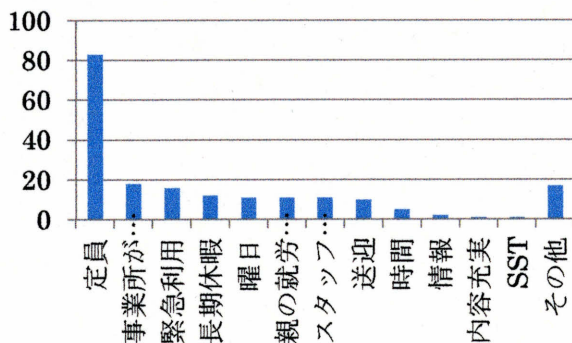
来なかった経験があるかについて、136 名が「ある」と回答した。「ない」と回答したのは 90 名であり、無回答が 2 名だった。



図－1 利用できなかった経験について

放課後等デイサービスを利用したかったが利用できなかったのはどんな状況で、その際に利用できなかった理由は何であったのか、自由記述の内容を分類して集計を行った。

結果、利用したかったのは「緊急利用」時が最も多く、16 名だった。利用できなかった理由は「定員」が 83 名と圧倒的に多く、次点が「事業所が少ない」で 18 名だった。



図－2 利用したかった時と理由

アンケート最後のその他自由記述について、内容を分類して集計を行った。結果、最も多かったのが 30 名で「事業所が少ない」という回答であり、次いで「日数・時間」について 22 名、「送迎」が 21 名であった。

インタビュー調査では、療育を強く意識した活動内容を行っている事業所と、余暇活動を重視した活動を行っている事業所が見られ、放課後等デイサービスという枠内で活動に幅が見られることが分かった。また、同じ市町

村にある事業所でも、送迎の形態や活動時間について差異が見られた。送迎については、複数の事業所で送迎の充実が人員や送迎車の都合の面で負担が大きいことが述べられた。定員については、多くの事業所で平均して 10 名前後の受け入れ人数であった。長期休暇の受け入れ基準等については、設けている事業所と、特に設けていない事業所に分かれた。

緊急利用については、対応が大きく分かれた。緊急受け入れを行うサービスとして、日中一時支援等の名前が挙がり、その利用を示唆する発言もあり、受け入れについては事業所ごとに差異が見られた。

また、今回の保護者へのアンケートで、自由記述に身近な地域に事業所が不足しているという記述が見られたことについて、学校から遠い地域には、送迎等で時間がかかってしまうために、事業所が少ないのではないかとこの指摘があった。

市町村役所の担当部署に対するインタビュー調査では、予備調査時点で指摘されていた「市外からの放課後等デイサービス利用ができない」ことは確認できなかった。少なくとも行政としては、市外からの利用、あるいは市内に居住している方の市外事業所の利用を、制限しているという回答はなかった。

緊急時の利用や放課後等デイサービスのレスパイト的な機能を重視したニーズについて、放課後等デイサービスは療育を目的とした事業なので、他のサービスを利用してもらうことも検討してほしい、という回答があった。

事業所に対するインタビューと、行政に対するインタビューの両方において、保護者が居住地の放課後等デイサービス事業所だけでなく、隣接する市町村にある事業所を利用している場合があることが示唆された。

4. 分析

アンケート調査で得られた「放課後等デイサービスに不足していると思うこと」に対する回答への影響を分析するため、質問項目の「回答者の居住地」「回答者の就労状況について」「パートナーの就労状況について」「障害のある子どもの性別について」「障害のある子どもの学年について」「障害のある子どもの在

籍している学校・学級の種別」「放課後等デイサービスの実際の利用頻度」「放課後等デイサービスの実際の利用頻度」について、一元配置分散分析による分析を行った。また、有意な差が見られた部分については、より詳細な分析を行うために、Tukey HSD を用いた多重比較を行った。等分散性の検定を行い、有意確率が5%を下回った項目については、Kruskal Wallis 検定を用いて分析を行った。必要であればMann-WhitneyのU検定で多重比較を行い、P値をボンフェローニの方法で調整した。

「回答者の居住地」が「放課後等デイサービスに不足していると思うこと」に与える影響では、「2. 子どもが自立した日常生活を営むために必要な訓練が出来ること」($F(6, 217) = 3.763, p < .001$)、「4. 子どもが創作的活動や作業活動に集中して取り組めること」($F(6, 216) = 3.367, p < .01$)、「5. 十分な日数の利用ができること」($F(6, 216) = 2.943, p < .01$)、「6. 長期休暇（夏休み等）中に利用できること」($F(6, 216) = 3.859, p < .001$)、「9. 施設が利用しやすい立地にあること」($F(6, 215) = 3.816, p < .001$)、「10. 自分やパートナーが安定して就労するために利用できること」($F(6, 213) = 2.941, p < .01$)、それぞれにおいて有意な差が見られた。

Tukey HSD、またはMann-WhitneyのU検定を用いた多重比較によれば、「1. 必要な時に利用できること」では、A市はB市と比べて有意に不足の度合いが強く感じられていた。

「2. 子どもが自立した日常生活を営むために必要な訓練が出来ること」では、A市がB市、C市に比べて有意に不足の度合いが強く感じられていた。

「3. 送迎の負担が小さいこと」では、A市とC市は、B市に比べて有意に不足の度合いが強く感じられていた。

「4. 子どもが創作的活動や作業活動に集中して取り組めること」では、A市ではB市、C市に比べて有意に不足の度合いが強く感じられていた。

「5. 十分な日数の利用ができること」では、各市町村間での有意な差は見られなかった。

「6. 長期休暇（夏休み等）中に利用できること」では、A市はB市、C市に比べて有意に不足の度合いが強く感じられていた。

「9. 施設が利用しやすい立地にあること」では、B市はA市、C市に比べて有意に不足の度合いが低く感じられていた。

「10. 自分やパートナーが安定して就労するために利用できること」では、A市はB市に比べて有意に不足の度合いが強く感じられていた。

「回答者の就労状況について」では、「3. 送迎の負担が小さいこと」について有意な差が見られた ($F(2, 211) = 7.697, p < .001$)。

Tukey HSD、またはMann-WhitneyのU検定を用いた多重比較によれば、「就労していない」回答者は、「フルタイム」や「パートタイム」の回答者に比べて有意に不足の度合いを強く感じていた。

「パートナーの就労状況について」では、「13. 利用料が安いこと」について、有意な差が見られた ($F(2, 212) = 3.419, p < .05$)。

Tukey HSDを用いた多重比較では、パートナーの就労状況による有意な差は見られなかった。

「障害のある子どもの学年について」だが、各学年を3学年ずつ小学校低学年、小学校高学年、中学校、高校に分類したうえで分析を行った。結果、「1. 必要な時に利用できること」($F(3, 234) = 2.901, p < .05$)、「3. 送迎の負担が小さいこと」($F(3, 235) = 7.641, p < .001$)、「5. 十分な日数の利用ができること」($F(3, 234) = 3.378, p < .05$)、「9. 施設が利用しやすい立地にあること」($F(3, 233) = 4.532, p < .01$)、「10. 自分やパートナーが安定して就労するために利用できること」($F(3, 231) = 3.027, p < .05$)、「16. 保護者同士での交流ができること」($F(3, 233) = 3.125, p < .05$)、それぞれの項目について有意な差が見られた。

Tukey HSD、またはMann-WhitneyのU検定を用いた多重比較によれば、「1. 必要な時に利用できること」では、「小学校低学年」が「高校」に比べて有意に不足の度合いが強く感じられていた。

「3. 送迎の負担が小さいこと」では、「高

校」が他の学年に比べて有意に不足を感じていなかった。

「5. 十分な日数の利用ができること」では、「小学校低学年」が「高校」に比べて有意に不足の度合いが強く感じられていた。

「9. 施設が利用しやすい立地にあること」では、「小学校低学年」と「高学年」が、「高校」に比べて有意に不足の度合いを強く感じていることが分かった。

「10. 自分やパートナーが安定して就労するために利用できること」では、「小学校低学年」が「高校」に比べて有意に不足の度合いが強く感じられていた。

「16. 保護者同士での交流ができること」では、各学年の間に有意な差は見られなかった。

「17. 学校との連携・協働による支援があること」については、Kruskal Wallis 検定を用いて分析を行った。1%水準で有意な差が見られたため、Mann-WhitneyのU検定で多重比較を行い、P値をボンフェローニの方法で調整した。結果、「小学校低学年」は、「高学年」と「高校」に比べて有意に不足を感じている度合いが強いことが分かった。

「障害のある子どもの在籍している学校・学級の種別」では、「8. 子どもに対して十分な人数の指導員がいること」について、有意な差が見られた($F(3, 236) = 7.775, p < .001$)。

Tukey HSDを用いた多重比較によれば、「8. 子どもに対して十分な人数の指導員がいること」について、「特別支援学校」在籍の場合に「特別支援学級」、「普通学級」在籍に比べて有意に不足の度合いを強く感じていることが分かった。

「17. 学校との連携・協働による支援があること」については、Kruskal Wallis 検定を用いて分析を行った。1%水準で有意な差が見られたため、Mann-WhitneyのU検定で多重比較を行い、P値をボンフェローニの方法で調整した。結果、「特別支援学級」は「特別支援学校」に比べて、有意に不足を感じている度合いが強いことが分かった。

放課後等デイサービスの「実際の利用頻度」と「理想の利用頻度」については、分析の結果、不足を感じている度合いに有意な差は見

られなかった。

5. 考察

今回の調査は全数調査や全域調査ではないため、この結果を持って各市町村の放課後等デイサービスを含めた障害児支援の状況と、そのニーズについて断言することはできない。しかし、市町村ごとに放課後等デイサービスに不足していると思うことを分析した結果、市町村によって、放課後等デイサービスに求める部分が異なる可能性があるという結果が得られたことは、基礎的ではあるが重要な示唆であると考えられる。

また、各市町村の居住者がその居住地以外の市町村にある放課後等デイサービス事業所を利用している可能性があることが判明したことは、今後の放課後等デイサービスの在り方を考える上で、市町村とは異なった地域区分での調査が必要となることを示している。

障害のある児童・生徒の学年について、今回調査した範囲では、小学校低学年が他の学年に比べて、不足していると思うことの度合いが強い傾向が見られた。放課後等デイサービスを利用している障害のある子どもたちの年齢層によって、保護者が必要としている支援が異なってくる可能性が考えられる。

現行の放課後等デイサービスは対象を就学している障害のある児童・生徒として、特に区分を設けてはいない。しかし、障害のある児童・生徒の年齢層によって提供するサービスを異なったものにする方が、効率的に保護者のニーズに応えることができるかもしれない。

放課後等デイサービスを利用する上での目的としては、子どもの成長発達や自立した日常生活のための訓練といった項目が多数回答された。しかし、一方で重要だということにおいては、必要な時に利用できることや長期休暇中利用できることが自立した日常生活を送るための訓練ができることを上回った。自由記述においても、保護者の就労保障に関連して長時間の利用や日数について求める意見が多数見られる。これは、放課後等デイサービスに対して療育を求めるニーズの他に、安定した日数の利用や活動が長時間であること自

体を求める保護者のニーズが一定数あることの表れではないかと考えられる。

筆者の個人的な意見であるが、放課後等デイサービスは児童デイサービスから移行する形で創設されるべきではなかったと考える。放課後等デイサービスの前身とも言える児童デイサービスは、療育を行うためのサービスであった。その児童デイサービスから移行する形で創設された、いわば後継者とも言えるであろう放課後等デイサービスが制度の目的として療育を行うこととされた事は当然の成り行きであり、制度上の位置付けが不安定であった児童デイサービスⅡ型を、安定して提供できるようになる意味では、それは歓迎すべきことであったと考えられる。しかし、障害のある児童・生徒の放課後保障という観点から考えた場合、放課後等デイサービスが療育を目的とするサービスであることは望ましくはない。なぜならば、「中学時や高校時に活用できる一般施策がほとんどないことを踏まえれば、充実を図っていくことが必要だと考えられる」（厚生労働省『障害児支援の見直しに関する検討会』報告書）ために創設された制度であるにも関わらず、その目的が療育を行うことであるとされているからである。

障害のある児童・生徒の放課後は、療育を行うための時間であるというのならばともかく、そうではなくもっと多種多様な活動があってしかるべきだということであるならば、『放課後等』デイサービスは児童デイサービスから移行する形で創設されるべきではなかったと考える。療育を行う児童デイサービスは児童デイサービスとして、きちんと障害のある児童・生徒の放課後の選択肢の一つとして保障を行った上で、より活動の縛りが少ない日中一時支援等を母体として放課後等デイサービスは創設されるべきであったと考える。

今後、放課後等デイサービス事業のあり方が見直される中で、放課後等デイサービスが療育を行うサービスであることがより明確にされた場合、障害のある児童・生徒の放課後活動の選択肢が一気に狭まることになりかねない。放課後等デイサービスを療育のためのサービスと位置付けるのであるならば、日中一時支援等の報酬単価の引き上げ等、事業所

が障害のある児童・生徒の放課後活動を多様に保障できるような下地を作る必要がある。これは、事業所でも市町村でも都道府県でもなく、国家の役割であると考ええる。

6. 今後の課題

考察でも述べたことではあるが、地域や学年についてはより詳細な区分で焦点を絞った調査を行う必要がある。また、今回の調査で得られた結果については、既にインタビュー調査の際に事業所や行政に対しフィードバックを行っているが、改めてフィードバックを行い、今後の放課後等デイサービスのために役立てていかなければならない。

何よりも本研究で行われたような基礎調査は、数年ごとに実施することでの経過観察を行うことに大きな意味がある。これからも定期的に保護者のニーズ調査を実施し、放課後等デイサービスの現状がどう変化するのか、こういった方向へ進むべきなのかを考えていきたい。

7. 引用・参考文献

- 日紫喜あゆみ・津止正敏（2007），自立支援法の児童デイサービスへの影響と障害のある子どもの放課後保障の課題--児童デイサービス緊急実態調査を中心に，立命館産業社会論集，第43巻1号，123-144，
- 伊部恭子（2010），学童保育における子育て・家族支援の課題，佛教大学社会福祉学部論集，第6号，p1-18，
- 市川美紀・寺川志奈子（2010），学齢障害児の放課後保障に関する研究--鳥取県における生活実態調査，地域学論集，7巻1号，p37-48，
- 加藤淳（2012），放課後等デイサービスの到達と課題：本人支援，地域支援を中心に（特集 改正児童福祉法），さぼーと：知的障害福祉研究，第59巻第10号，p17-19，
- 厚生労働省障害児支援の見直しに関する検討会（2008），第8回議事録，
- 厚生労働省障害児支援の見直しに関する検討会（2008），報告書，p1-27，